

## ・請求事務について

障 害 計 画 課 給 付 係  
平成29年9月28日(木)

1

## 共通・一般的事項

2

## 3



## 4

# 報酬単位

	サービス内容	単位	算定要件
1	サービス利用支援費・障害児支援利用援助費	1,611単位／月	サービス利用支援・障害児支援利用援助を行った場合に算定
2	継続サービス利用支援費・継続障害児支援利用援助費	1,310単位／月	継続サービス利用支援・継続障害児支援利用援助を行った場合に算定
3	居宅介護支援費重複減算（Ⅰ）	▲705単位／月	介護保険制度における居宅介護サービス計画が作成されている利用者のうち、要介護1・2の者に対して、居宅介護支援と一体的にサービス利用支援又は継続サービス利用支援を行った場合に、1及び2の所定単位数から減算
4	居宅介護支援費重複減算（Ⅱ）	▲1,007単位／月	介護保険制度における居宅介護サービス計画が作成されている利用者のうち、要介護3～5の者に対して、居宅介護支援と一体的にサービス利用支援又は継続サービス利用支援を行った場合に、1及び2の所定単位数から減算
5	介護予防支援費重複減算	▲112単位／月	介護保険制度における介護予防サービス計画が作成されている利用者のうち、要支援1・2の者に対して、介護予防支援と一体的にサービス利用支援又は継続サービス利用支援を行った場合に、1及び2の所定単位数から減算
6	特別地域加算	+15／100	利用者が、厚生労働大臣が定める地域（離島や豪雪地帯等。川崎市は対象外。）に居住している場合に、1及び2の所定単位数に加算
7	利用者負担上原額管理加算	150単位／月	指定特定相談支援事業者・指定障害児相談支援事業者が、利用者負担合計額の管理を行った場合に加算
8	特定事業所加算	300単位／月	事業所の質の担保や相談支援専門員のスキルの向上の観点から、別記の要件をすべて満たしている場合に加算。
9	初回加算	500単位／月	保護者の障害受容ができないこと等により、別記の要件のいずれかを満たす場合は、特にアセスメントに係る業務負担として評価し、加算。

5

## 報酬算定にあたっての基本的な考え

- ◆ サービス利用支援費・障害児支援利用援助費（以下「サービス利用支援費等」という。）及び継続サービス利用支援費・継続障害児支援利用援助費（以下「継続サービス利用支援費等」という。）は、月額報酬のため同一の月に複数回行ったとしてもサービス利用支援費等については1,611単位、継続サービス利用支援費等については1,310単位しか算定することができない。
- ◆ 同一の月に継続サービス利用支援等を行った後に、サービス利用支援等を行った場合は、継続サービス利用支援費等は算定せず、サービス利用支援費等のみを算定する。月をまたいだ場合も同様。
- ◆ サービス利用支援等を行った後、同一の月に継続サービス利用支援等を行った場合は、サービス利用支援費等及び継続サービス利用支援費等の両方を算定できる。
- ◆ サービス利用支援費等は、障害福祉サービス等の適用年月日の属する月の提供分として算定する。
- ◆ 継続サービス利用支援費等は、支給決定により定められたモニタリング実施月に行ったものにつき、当該月の提供分として算定する。なお、利用者の都合によりやむを得ず実施月の翌月に行う場合も算定できるが、翌々月や前月等は算定できない。

6

## 計画作成の要件

- ◆ 障害福祉サービス又は障害児通所支援サービスを新規決定したり、支給量・支給期間に変更があった場合に作成する。
  - 地域生活支援事業(移動支援やあんしんサポート等)のみは計画作成対象外
  - 障害児入所支援については、児童相談所が専門的な判断を行うため、障害児相談支援の対象外
  - それまで利用していた全てのサービスを終了する場合は対象外
- ◆ 新規決定や変更決定の適用年月日付けで、相談支援の新規決定又は更新決定を行う。
- ◆ 障害福祉サービスと障害児通所支援サービスを併給する場合、障害児相談支援として計画作成する。
  - 障害福祉サービスに変更があった場合、障害児相談支援の決定は行わないが、請求が可能。
- ◆ 介護保険を利用する者が上乗せ又は横出しで障害福祉サービスを利用する場合、計画作成は介護保険のケアマネージャーが作成する。ただし、介護保険には相当するものがない横出しのサービス(行動援護、同行援護、生活訓練、就労移行支援、就労継続支援、等)は、計画相談支援で計画を作成してもよい。

7

## 利用サービスと相談支援の種類

	利用するサービス	計画相談支援	障害児相談支援
障害者	障害福祉サービスのみ	○	×
	地域相談支援のみ	○	×
	地域生活支援事業のみ	×	×
	障害福祉サービス及び地域生活支援事業	○	×
	地域相談支援及び地域生活支援事業	○	×
	障害福祉サービス(行動援護、同行援護、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援等)及び介護保険制度のサービス	△	×
	障害福祉サービス(居宅介護等の上乗せのみ)及び介護保険制度のサービス	×	×
障害児	障害福祉サービスのみ	○	×
	障害児通所支援のみ	×	○
	障害児入所支援のみ	×	×
	地域生活支援事業のみ	×	×
	障害福祉サービス及び障害児通所支援	×	○
	障害福祉サービス及び地域生活支援事業	○	×
	障害児通所支援及び地域生活支援事業	×	○

8

## 継続サービス利用支援費(モニタリング)

- ◆ 継続サービス利用支援とは、支給決定障害者等が、支給決定の有効期間内において、当該者に係るサービス等利用計画が適切であるかどうかにつき、厚生労働省令で定める期間(モニタリング期間)ごとに、障害福祉サービス等の利用状況を検証し、その結果及び心身の状況、その置かれている環境、サービスの利用に関する意向その他の事情を勘案し、サービス等利用計画の見直しを行い、その結果に基づき、次のいずれかの便宜の供与を行うことをいう。
  - ① サービス等利用計画を変更するとともに、関係者との連絡調整等の便宜を供与。
  - ② 新たな支給決定若しくは支給決定の変更の決定が必要と認められる場合において、当該支給決定障害者等に対し、当該申請の勧奨を行う。

## 継続障害児支援利用援助費(モニタリング)

- ◆ 継続障害児支援利用援助とは、通所給付決定保護者が、通所給付決定の有効期間内において、当該者に係る障害児支援利用計画が適切であるかどうかにつき、厚生労働省令で定める期間(モニタリング期間)ごとに、障害児通所支援の利用状況を検証し、その結果及び当該通所給付決定に係る障害児の心身の状況、その置かれている環境、当該障害児又はその保護者の障害児通所支援の利用に関する意向その他の事情を勘案し、障害児支援利用計画の見直しを行い、その結果に基づき、次のいずれかの便宜の供与を行うことをいう。
  - ① 障害児支援利用計画を変更するとともに、関係者との連絡調整等の便宜を供与。
  - ② 新たな通所給付決定若しくは通所給付決定の変更の決定が必要と認められる場合において、当該給付決定等に係る障害児の保護者に対し、給付決定等に係る申請の勧奨を行う。

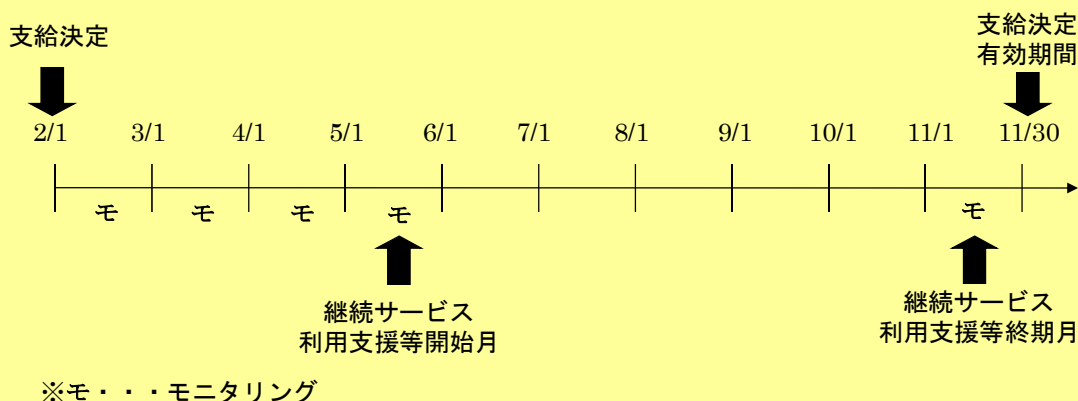
## モニタリングの要件

- ◆ 受給者証にある実施期間中に、定められた間隔ごとに実施する

例1: 新規でサービスを利用する場合で、支給決定が2月1日、最長の支給決定有効期間が同じ年の11月30日まで、モニタリング期間6月ごとの場合

⇒ 継続サービス利用支援等の開始月は5月、終期月は11月となる。

なお、このケースは新規なので、最初の3月間(2月～4月)は1月(毎月)ごとにモニタリングを実施する。



11

## モニタリングの要件

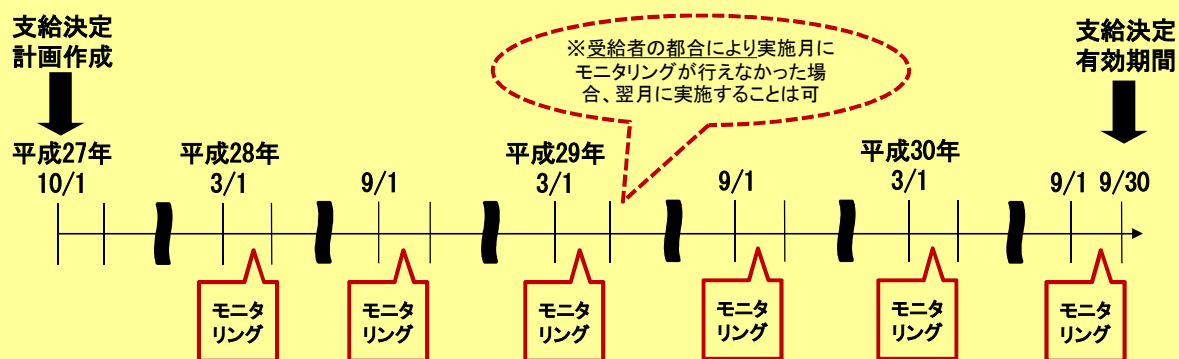
- ◆ 受給者証にある実施期間中に、定められた間隔ごとに実施する

例2: 生活介護のみ利用の者で、計画相談の期間が27年10月1日～30年9月30日  
モニタリング期間 6月ごと

モニタリング実施期間 28年3月～30年9月

⇒ 実施するのは、28年3月及び9月、29年3月及び9月、30年3月及び9月

- なお、留意事項通知では、対象者が不在である等により当該期間ごとに設定された指定継続サービス利用支援の実施予定月の翌月となった場合であって、市町村がやむを得ないと認めるときは、当該翌月においても継続サービス利用支援費を算定できることとされている(事業所都合による延期は不可)。



## モニタリングの要件

- 受給者証にある実施期間中に、定められた間隔ごとに実施する

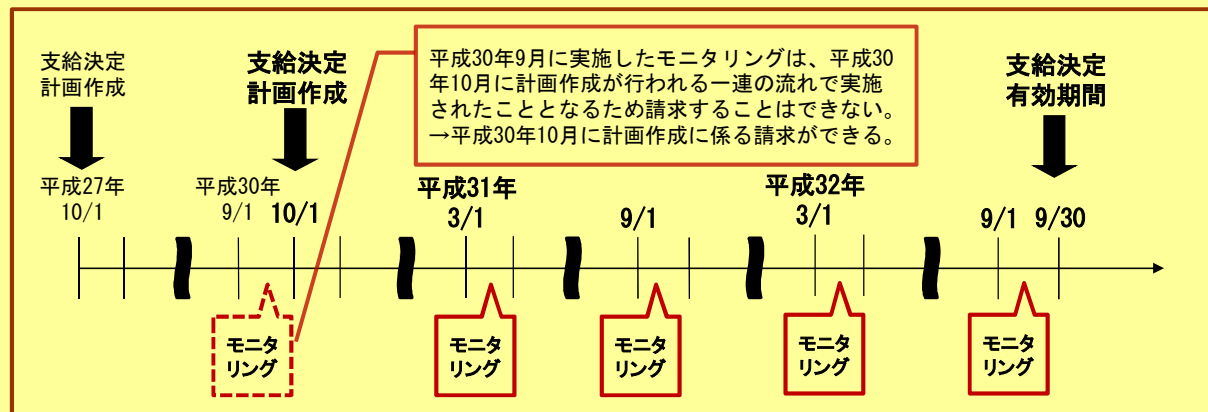
例3: 例2のケースについて生活介護のみ利用の者で、計画相談の期間が30年10月1日で更新され、30年10月1日～33年9月30日となった場合

モニタリング期間 6月ごと

モニタリング実施期間 30年3月～33年9月

⇒実施するのは、31年3月及び9月、32年3月及び9月、33年3月及び9月

- モニタリングの結果、障害福祉サービスの変更決定が行われる場合、計画作成に係る請求はできるが、モニタリングに係る請求はできないので注意すること



13

## モニタリングの要件

その他の要件

- 相談支援専門員は、計画作成後においても、利用者及びその家族、福祉サービス事業者等との連絡を継続的に行い、各区役所・地区健康福祉ステーションが支給決定の際に利用者に対して通知するモニタリング期間ごとに、利用者の居宅、精神科病院または障害者支援施設等で面接を行い、その結果を記録することが必要。

14

## 相談支援に係るQ&Aについて(平成25年2月22日事務連絡)

### 問53 計画相談支援給付費の算定の考え方

計画相談支援給付費の算定に当たっての基本的な考え方如何。

答

- サービス利用支援費及び継続サービス利用支援費は、月額報酬のため同一の月に複数回行ったとしてもサービス利用支援費については1,600単位、継続サービス利用支援費については1,300単位しか算定することはできない。
- 同一の月に継続サービス利用新を行った後に、サービス利用支援を行った場合は、継続サービス利用支援費は算定せず、サービス利用支援費のみを算定する。
- サービス利用支援を行った後、同一の月に継続サービス利用支援を行った場合は、サービス利用支援費及び継続サービス利用支援費の両方を算定できる。

### 問56 指定継続サービス利用支援を行った結果指定サービス利用支援を行う場合

継続サービス利用支援を行った結果、利用者の状態に変化があり、新たな支給決定若しくは支給量の変更等の必要性が生じた場合、新たなサービス等利用計画を作成する必要があるので、継続サービス利用ではなくサービス利用支援として1,600単位／月を算定できるか。

答

- お見込のとおり。
- なお、継続サービス利用支援を行った結果サービス等利用計画を作成するという一連の流れで行っている場合は、計画作成のアセスメントのプロセスをモニタリング(継続サービス利用支援)で行えているため、月をまたいだ場合も同様に継続サービス利用支援費は算定せず、サービス利用支援費のみを算定する。

15

## 請求のエラー、警告

16



○請求明細エラーコード

コード	メッセージ	原因	対応方法
EC02	明細情報が重複しています。	同一月の請求情報に、受給者番号・提供月が同一のデータが複数ある	後から送信したデータを有効にしたいのならば、先に送信したデータを取り下げてから送信し直す。先に送信したデータがたまたま重複していても対応する必要なし。
ED02		既承認済みの請求情報と同一の受給者番号・提供月・事業所番号の請求データを送信している	期限までに過誤申立していれば対応する必要なし。していなければ、過誤申立書を当課に送信する(毎月3日受付分まで当月請求時に処理するため、仮点検で当該エラーが生じた場合は次月まで請求できない)
EG02	受給者台帳に該当の受給者情報が存在しません 障害児支援受給者台帳に該当の受給者情報が存在しません	①入力した受給者証番号や市町村番号が誤っている、②受給者証の処理が遅く、国保連に受給者情報が登録されていない	①最新の受給者証の内容を見て、支給決定内容と請求情報の差異を確認。市町村番号の誤りや受給者証番号の桁数不足が多いので注意、②翌月請求までお待ちください
EG01			
EG76	計画相談支援給付対象外の受給者です 障害児相談支援給付対象外の受給者です	①相談支援の支給がない、②受給者証の処理が遅れている	最新の受給者証の内容を見て、支給内容を確認。内容に疑義がある場合や支給期間が終了している場合は所管区へ相談する。
EG82			
EE17	地域区分コードが障害児施設台帳と一致しません	年度替わりの際に、旧年度の地域区分や単価でデータを作成している	計画相談支の見直しについては、平成24年度～平成27年度まで報酬改定及び地域区分の見直しがあったため、過去の請求を行う場合に注意すること。
EE20	地域区分コードが事業所台帳と一致しません		
EE24	単位数単価が単位数表の単位数単価と一致しません		
EG77	計画相談支援給付有効期間外の受給者です 障害児相談支援給付有効期間外の受給者です	①相談支援の支給を終了した、②受給者証の更新処理が遅れている	最新の受給者証の内容を見て、支給内容を確認。内容に疑義がある場合や支給期間が終了している場合は所管区へ相談する。
EG83			
EG20	受給者台帳で資格を喪失している受給者です 障害児支援受給者台帳で資格を喪失している受給者です	既に取り消された受給者番号を用いて請求している	最新の受給者証の内容を見て、現時点の受給者証番号を確認する。
EG45			
EG78	計画相談支援事業所として登録されていません	相談支援の支給決定はされているが、別事業所が登録されている	所管区へどの事業所番号を決定しているか確認する。
EG84	障害児相談支援事業所として登録されていません		

17

コード	メッセージ	原因	対応方法
EL09	モニタリング日の年月がサービス提供年月と一致しません	サービス提供年月欄とモニタリング日欄に入力された年月の相違	同一月を入力する
EE35	モニタリング日が記載されていません	モニタリング日欄が空欄	実施日を入力する
EG96	初回加算が決定支給期間の開始年月以外で算定されています	支給決定開始月以外で加算を算定している	正しい提供月に加算を算定する(請求済みの月であれば、過誤再請求する必要がある)

○市町村審査による返戻

メッセージ	原因	対応方法
サービス利用支援対象月ではありません	サービス提供対象月ではない月を提供月として請求している	相談支援の請求ルールに沿って提供月を設定すること
継続サービス利用支援対象月ではありません		
翌月がサービス利用支援の対象月です		
前月提供分に継続サービス利用支援があります		
障害児支援利用援助対象月ではありません		
継続障害児支援利用援助費の対象月ではありません		

○注意事項

内容	注意点	対応方法
転居時(計画相談支援のみ)	転居先がこれまで居住していた区と異なる可能性がある	転居先の区役所で新たな受給者証を交付するので、確認されたい。また、支給量が変わる場合や世帯分離による所得区分変更の場合もあるので、注意すること
警告コード発生時の再請求	請求で、警告コードが表示されているが承認された場合、再請求を行う必要があるか。 請求がエラーや否決で通らなかった分は、再請求を行う必要があるか。	承認された分は必要なし。承認された請求情報が誤っている場合に限り、過誤再請求を行うこと。 通らなかった分は、再請求する必要がある。直近サービス提供月の請求データと併せて送信すること。
請求の取下	当月10日までに送信した請求情報の取下はどの様に行えばよいか。	当月20日までに、「障害者自立支援給付費等過誤申立書・請求取下依頼書」に必要情報を記載し、FAXで当課宛に送付する。なお、用紙の「請求取下」に丸をつけて送信すること。

18

## 審査により返戻とする請求のパターン1

「SZ71: サービス利用支援対象月ではありません」

「TZ71: 障害児支援利用援助費対象月ではありません」

- サービス利用支援若しくは障害児支援利用援助(以下「利用支援」という。)対象月ではない月を提供月としている
  - 本市においては、実際に計画を作成した月ではなく、支給決定の適用年月日と同月に提供したこととする
- サービス利用支援対象でない支給決定が行われた月を提供月としている
  - 地域生活支援事業のみの決定、サービスの期間・支給量に変更がない決定(所得区分の見直しのみ、相談支援事業者や上限額管理事業者の変更、等)は利用支援の対象外(同月が継続支援対象月であれば、継続支援の請求は可)

19

## 審査により返戻とする請求のパターン2

「SZ72: 継続サービス利用支援対象月ではありません」

「TZ72: 継続障害児支援利用援助費対象月では  
ありません」

- 継続サービス利用支援若しくは継続障害児支援利用援助(以下「継続支援」という。)が支給決定に定めていない月を提供月にしている
  - 継続支援の提供は支給決定により事前に定めた月以外は認められない(利用者の都合により、翌月に行われた場合に限り認める)。

20

### 審査により返戻とする請求のパターン3

「SZ74:前月提供分に継続サービス利用支援があります」

「TZ74:前月提供分に継続障害児支援利用援助費が  
あります」

- 計画作成月でありサービス利用支援費、障害児支援利用援助の請求だが、その前月に継続サービス利用支援助費、継続障害児支援利用援助の請求が済んでいる
  - モニタリングを実施した結果、計画作成に結びついた場合、当該モニタリングは計画作成の一環とみなされるため、利用支援の請求のみ可（支給決定に定めたモニタリング（初回決定を含む）であっても同様の考えであるので注意すること）

21

### 審査により返戻とする請求のパターン4

「SZ75:翌月がサービス利用支援対象月です」

「TZ80:翌月が障害児支援利用援助対象月です」

- 翌月が計画作成対象月だが、継続サービス利用支援費、継続障害児支援利用援助の請求をしてる
  - モニタリングを実施した結果、計画作成に結びついた場合、当該モニタリングは計画作成の一環とみなされるため、利用支援の請求のみ可（支給決定に定めたモニタリング（初回決定を含む）であっても同様の考えであるので注意すること）

22

## 審査により返戻とする請求のパターン5

### 「その他」

- 請求データにモニタリング日が未入力、提供月とモニタリング日が不一致
  - 正しい日付で請求データを作成してください。
- 過去の請求について、後日確認した際に本来請求できない内容の請求があった場合
  - 返戻理由に、いつのどの請求を過誤するよう記載するので、再請求時に併せて過誤申立の送付をすること。

23

## エラー(警告)発生時の対処法①

- エラー(警告)内容を確認し、当該エラー(警告)が発生している箇所を確認

サービス提供年月	市町村番号	受給者証番号	様式※ レコード	項目名称	項目値	エラー コード	エラー内容
平成28年8月	141317	0000012345	J31 契約	事業所番号	1430000000	EG78	資格:計画相談事業所として登録されていません

市町村番号、受給者証  
番号を再度確認  
⇒受給者証(一)ページ

当該エラー(警告)は  
明細、実績等のどこ  
に発生しているのか  
確認

どの項目にどのようなエラー(警告)が発生している  
のかを確認

24

## エラー(警告)発生時の対処法②

- ◆ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成24年3月14日厚生労働省告示第125号)※平成27年3月27日厚生労働省告示第171号改正現在
- ◆ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成24年3月14日厚生労働省告示第124号)※平成27年3月27日厚生労働省告示第170号改正現在
- ◆ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年10月31日障発第1031001号)※平成28年3月30日障発0330第11号改正現在

## エラー(警告)発生時の対処法②

- ◆ 児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成24年3月14日厚生労働省告示第126号)※平成27年3月27日厚生労働省告示第172号改正現在
- ◆ 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成24年3月30日障発0330第16号)※平成28年3月30日障発0330第12号改正現在

## エラー(警告)発生時の対処法③

### ■ 算定要件の再確認

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成18年厚生労働省告示第523号) (「報酬告示」)
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年障発第1031001号) (「留意事項通知」)

### ■ 厚生労働省発出のQ&A

- 厚生労働省HP>政策について>分野別の政策一覧>福祉・介護>障害福祉>施策情報>障害福祉サービス等>12 障害福祉サービス等に関するQ&A

[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/shougaishahukushi/service/qa.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/service/qa.html)

### ■ サービスコード表

- 厚生労働省HP>政策について>分野別の政策一覧>福祉・介護>障害福祉>障害者自立支援給付支払等システム関係資料>1 報酬算定構造・サービスコード表等

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000044780.html>

### ■ 全国標準システムの入力方法等がわからない

- 国民健康保険団体連合会ヘルプデスク

E-mail [k-denso@trust.ocn.ne.jp](mailto:k-denso@trust.ocn.ne.jp)

TEL: 0570-059-401 FAX: 0570-059-411

27

## 過誤申立時の注意点

- 申立期限: 過誤再請求する月の3日必着(FAX。原本は提出の必要無し)
- 一度過誤した月を再度過誤する場合、過誤申立書の請求年月は直近に再請求した月を記載(初回の請求年月を記載しないこと)
- 異なる事業所番号を記載(計画相談支援の過誤申立書に障害児相談支援の事業所番号を記載、等)しないこと
- 大量に過誤する案件がある場合には、事前に当課に連絡すること
- 記載方法の詳細は、「障害福祉情報サービスかながわ」>「書式ライブラリ」>「3. 川崎市からのお知らせ」>「10. 各種様式」>「2. 請求等に関する様式」>「2017/03/31付け『過誤申立書(29年04月以降版)』」を御参照ください。

28



(川崎市 宛て) (送信日) 平成 28 年 4 月 1 日

### 障害者自立支援給付費等過誤申立書・請求

事業所番号ごとに分けて作成してください。

下記の障害者自立支援給付費等について、次の処理をお願いします。

☒ 過誤申立(毎月3日までに送信)  
☐ 請求取下(毎月11日から20日までに送信)

いずれかの口にチェックをしてください

☒ 全国システムの請求(かながわシステムの請求も処理されます)  
☐ かながわシステムの請求のみ

いずれかの口にチェックをしてください

事業所番号	1 4 1 5 0 0 0 0 1
事業所名称	かわさき福祉事業所
所在地	川崎区宮本町1番地
川崎 三郎	044-200-0000
FAX番号	044-200-0001

証記載市(区)町村番号	受給者番号	サービス提供年月	請求年月	サービス種類	過誤申立の理由	チェック欄
1 141341	0 0 0 0 0 9 9 9 9	H 2 8 年 0 3 月	H 2 8 年 0 4 月	就労移行支援	障害支援区分の誤り	全
2 141309	0 1 0 0 0 9 9 9 9	H 2 7 年 1 0 月	H 2 8 年 0 3 月	放課後等デイサービス	算定日数の誤り	
3		H 年 月	H 年 月			
4		H 年 月	H 年 月			
5		H 年 月	H 年 月			
6		H 年 月	H 年 月			
7		H 年 月	H 年 月			
8		H 年 月	H 年 月			
9		H 年 月	H 年 月			
10		H 年 月	H 年 月			

※太枠の中、色の付いたセルをご記入ください。

**送信先 (FAX) 044-200-3932**  
**(総合支援法・地域生活支援事業・児童福祉法兼用)**

(注意) FAXで送信した原本を郵送する必要はありません。

## 請求取下について

- 請求取下とは、当月の請求(未承認)を取り消すこと
- 過誤申立と請求取下は用紙を分けて作成する
- 申立期限: 請求取下する月の20日必着(FAX。原本は提出の必要無し)。
- 同一の事業所・利用者・利用月について、複数のサービス(例: 計画相談支援と地域移行支援)提供している場合、1つのサービスを過誤したら当該サービスの加算や他のサービスの請求もすべて取下処理するので、次月に請求する際は取下対象のサービスのみ再請求しないこと。
- 記載方法の詳細は、「障害福祉情報サービスかながわ」>「書式ライブラリ」>「3. 川崎市からのお知らせ」>「10. 各種様式」>「2. 請求等に関する様式」> 2017年3月31日付けで掲載している「過誤申立書(29年04月以降版)」を参照のこと。

## サービス等利用計画(障害児支援利用計画)・モニタリング報告書の注意点

- 提出先:計画相談と障害児相談は計画書と報告書を区に、地域移行と地域定着は実績記録票を市に提出。
- 参考:所管区の障害担当(障害福祉情報サービスかながわの「書式ライブラリ」→「3. 川崎市からのお知らせ」→「1. 川崎市からのお知らせ」の2014年12月26日付け通知を確認されたい。
- 提出期限:サービス提供した翌月の11日(土日等の場合は翌開庁日)必着。ただし支給決定の過程において、既に提出している場合は、再度の提出は不要。
- 請求の根拠となる重要な書類であり、請求情報においては本紙を正として取扱う
- 写しを提出すること(原本は他の請求書類等と併せて5年間保存する)
- 提供日等が請求情報と誤っていることがあるので、注意すること。
- 本市以外の自治体が発行する受給者証を持つ利用者のサービス提供実績記録票は、本市へ送付不要
- 記載方法の詳細は、障害福祉情報サービスかながわの「書式ライブラリ」→「3. 川崎市からのお知らせ」→「3. 新規指定申請様式等 (相談支援事業)」に2014年7月15日付けで掲載している。

## その他



## 平成30年度制度改正及び報酬改定について

### ■ 制度改正に関すること

- 別添「障害者も日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律の施行に伴う検討事項について」（厚生労働省社会保障審議会（障害者部会）：第85回（平成29年6月26日開催）資料から抜粋）
- 厚生労働省HP＞政策について＞審議会・研究会等＞社会保障審議会（障害者部会）  
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho.html?tid=126730>

### ■ 報酬改定に関すること

- 厚生労働省HP＞政策について＞分野別の政策一覧＞障害保健福祉部が実施する検討会等＞障害福祉サービス検討チーム（平成30年度報酬改定）  
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-syougai.html?tid=446935>